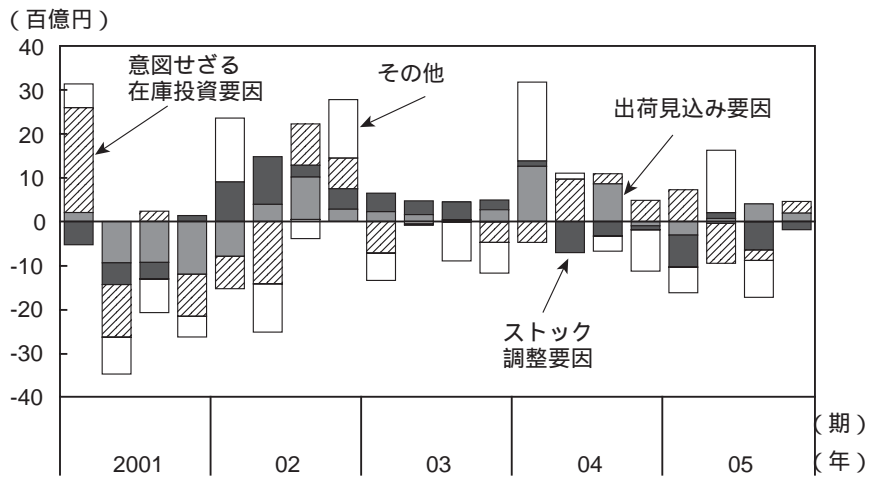


付図1-1 在庫の要因分解



(備考) 1. 財務省「法人企業統計季報」、経済産業省「鉱工業指数」、日本銀行「企業短期経済観測調査」、「産出物価指数」により作成。

2. 推計式

$$TZ(\text{百億円}) = -211.4 + 3.3SH(-1) - 0.14Z(-1) - 2.4DDI + 0.03SD + 3.6P$$

(-2.16\*\*) (3.70\*\*\*) (-5.23\*\*\*) (-4.17\*\*\*) (4.14\*\*\*) (2.57\*\*)

R = 0.63、DW = 1.80、推計期間：1991年1-3月期～2005年10-12月期

\*\*、\*\*\*は各々5%、1%水準で有意であることを表す。

ただし、TZ : 製品在庫投資(実質、季調済)  
 SH(-1) : 鉱工業出荷指数(季調値) 1期前  
 Z(-1) : 製品在庫(実質、季調済) 1期前  
 DDI : 製品需給判断DK(需要超-供給超)の前期差  
 SD : 金融機関借入金(流動負債、季調済)  
 P : 産出物価指数(前期比年率)

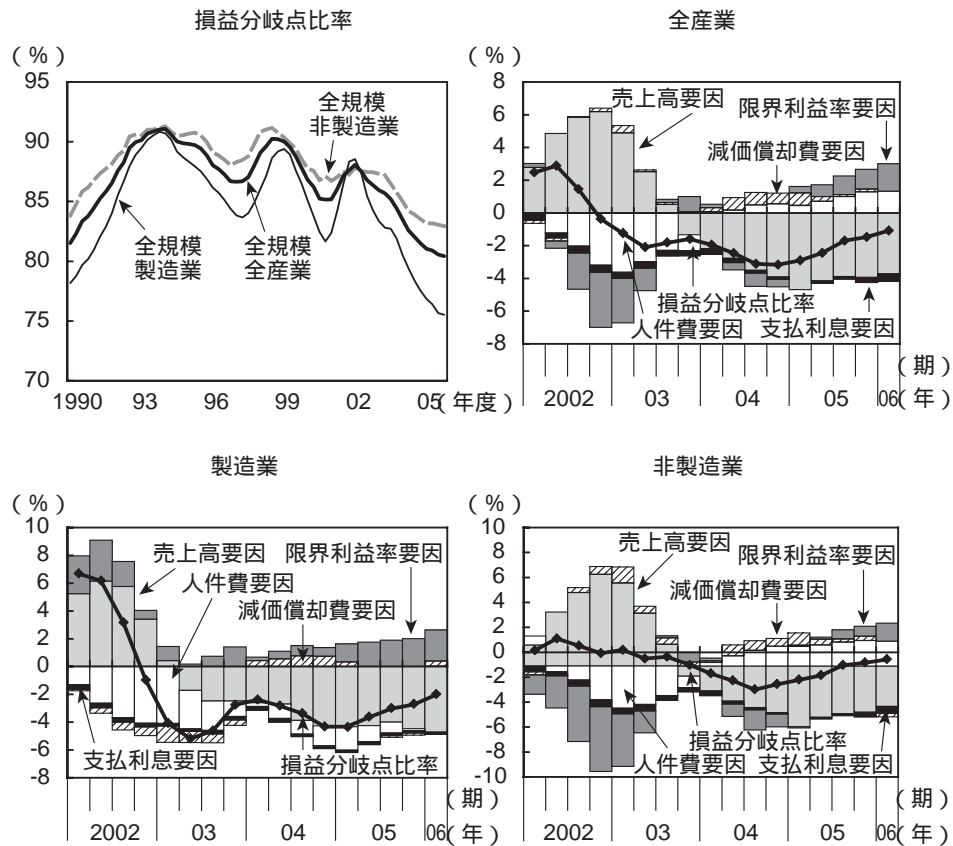
3. 要因分解

上記推計式より、

$$TZ = 3.3 SH(-1) - 0.14 Z(-1) - 2.4 DDI + \underbrace{0.03 SD + 3.6 P}_{\text{出荷見込み要因}}$$

(出荷見込み要因) (ストック調整要因) (意図せざる在庫投資要因) (その他要因)

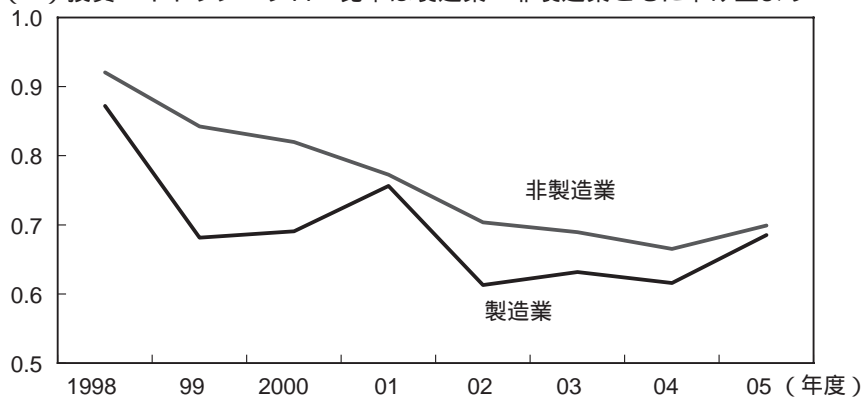
付図1-2 損益分岐点比率の推移、損益分岐点比率(前年同期差)の要因分解



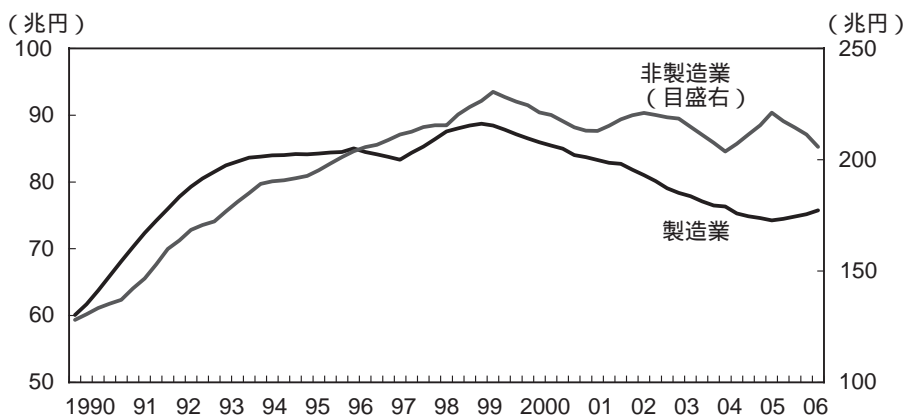
- (備考) 1. 財務省「法人企業統計季報」により作成。  
 2. 損益分岐点比率 = 損益分岐点売上高 / 売上高  
 損益分岐点売上高 = 固定費 / 限界利益率 = 固定費 × 売上高 / (売上高 - 変動費)  
 固定費 = 人件費 + 支払利息・割引料 + 減価償却費  
 変動費 = 売上高 - 固定費 - 経常利益  
 限界利益率 = (売上高 - 変動費) / 売上高  
 3. 損益分岐点比率は4四半期平均。

付図1-3 投資・キャッシュフロー比率と有形固定資産額

(1) 投資・キャッシュフロー比率は製造業・非製造業ともに下げ止まり



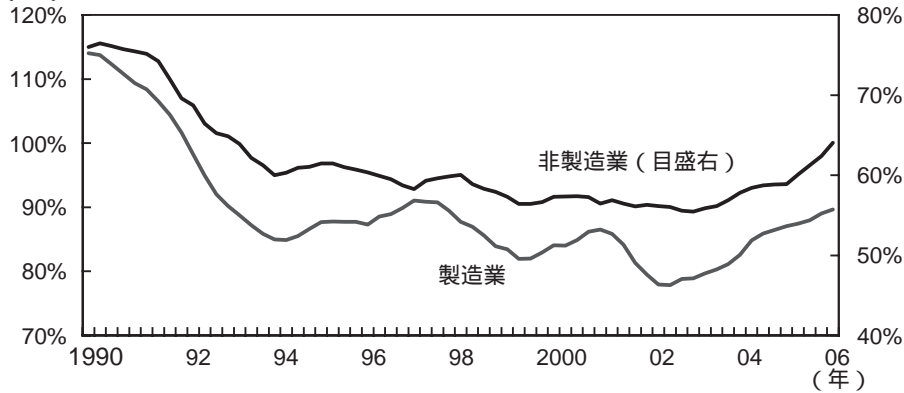
(2) 製造業の有形固定資産が増加に転じる



- (備考) 1. 財務省「法人企業統計季報」により作成。  
 2. 投資・キャッシュフロー比率 = 設備投資 / キャッシュフロー。  
 キャッシュフロー = 経常利益 × 0.5 + 減価償却費。  
 3. 有形固定資産は、土地を除く有形固定資産。4 四半期平均。

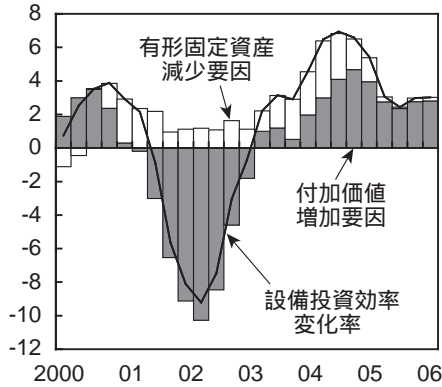
付図1-4 設備投資の効率性

(1) 設備投資効率は90年代後半の水準に改善

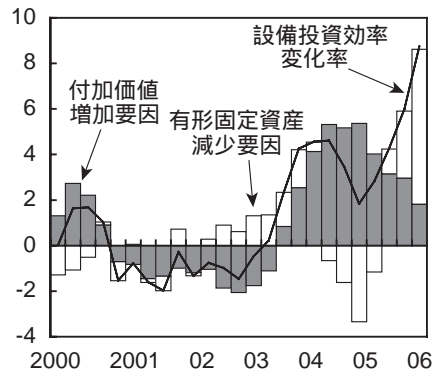


(2) 製造業

(前年同期比、%)



(3) 非製造業

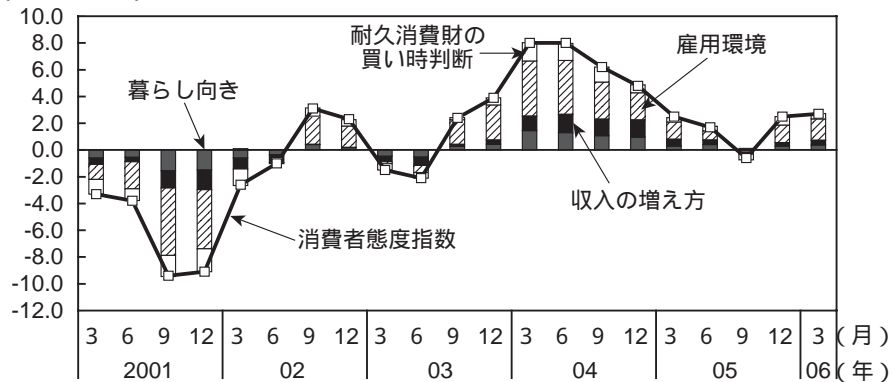


- (備考) 1. 財務省「法人企業統計」(年報・季報)により作成。4 四半期平均。  
 2. 設備投資効率(%) = 付加価値 / 有形固定資産。  
 付加価値 = 人件費 + 賃借料 + 支払利息 + 租税公課 + 経常利益 + 減価償却費  
 賃借料、租税公課については、法人企業統計年報を利用。

付図1-5 消費者態度指数の動きとその寄与度分解

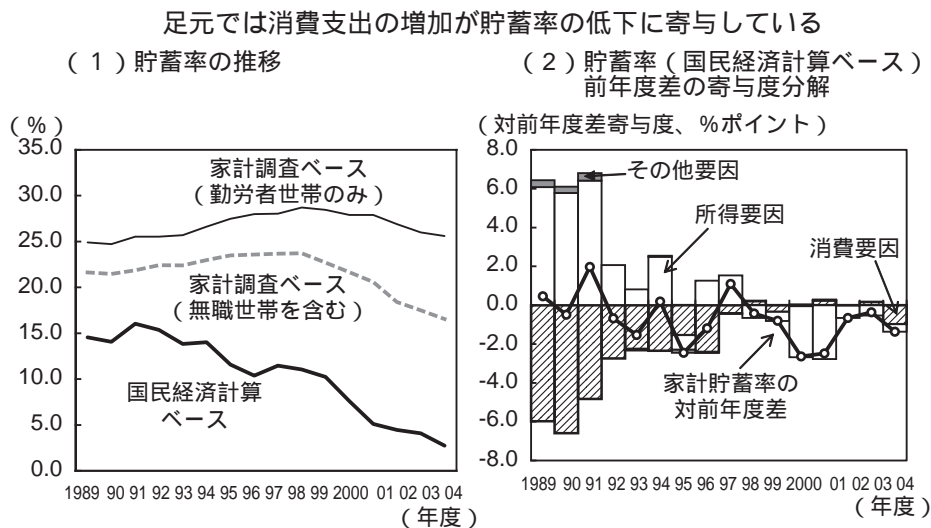
安定的に推移する消費者マインド

(前年同期差)



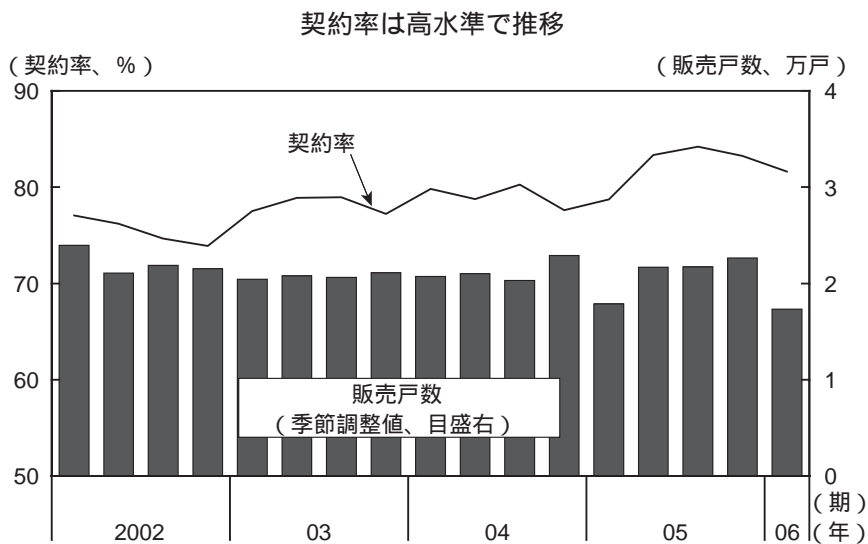
(備考) 内閣府「消費動向調査」による。

付図1-6 国民経済計算、家計調査ベースの貯蓄率推移とその要因



- (備考) 1. 内閣府「国民経済計算」、総務省「家計調査(二人以上の世帯(農林漁家世帯を除く))」により作成。  
 2. 国民経済計算ベースは年度値。家計調査ベースは暦年値。  
 3. 国民経済計算ベースの95年度以前の数値については、内閣府(経済財政分析担当)による推計値。  
 4. 世帯主の職業別に区分しているため、無職世帯の世帯員が必ずしも全員無職という訳ではない。

付図1-7 首都圏マンション市場動向



- (備考) 1. (株)不動産経済研究所資料により作成。  
 2. 販売戸数は内閣府にて季節調整。

付表1-8 戦後の景気循環

日本の平均的な景気循環の期間は50ヵ月

循環	景気循環			拡張期	後退期	全循環
	谷	山	谷	期間 (月)	期間 (月)	期間 (月)
1	-	1951年6月	1951年10月	-	4	-
2	1951年10月	1954年1月	1954年11月	27	10	37
3	1954年11月	1957年6月	1958年6月	31	12	43
4	1958年6月	1961年12月	1962年10月	42	10	52
5	1962年10月	1964年10月	1965年10月	24	12	36
6	1965年10月	1970年7月	1971年12月	57	17	74
7	1971年12月	1973年11月	1975年3月	23	16	39
8	1975年3月	1977年1月	1977年10月	22	9	31
9	1977年10月	1980年2月	1983年2月	28	36	64
10	1983年2月	1985年6月	1986年11月	28	17	45
11	1986年11月	1991年2月	1993年10月	51	32	83
12	1993年10月	1997年5月	1999年1月	43	20	63
13	1999年1月	2000年11月	2002年1月	22	14	36
14	2002年1月	-	-	-	-	-
平均 (第2循環～第13循環)				33	17	50

(備考) 内閣府「景気動向指数」による。

付表1-9 OECD諸国の輸出市場

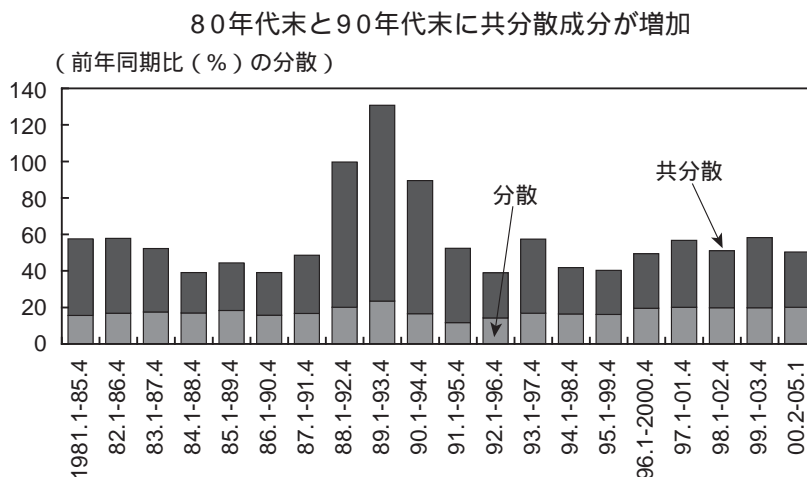
90年代に比べ日本の輸出市場の伸び率は高まっている

(%)

	1990-2001		2002-2005	
	輸出市場の伸び率	輸出の伸び率	輸出市場の伸び率	輸出の伸び率
カナダ	7.6	7.1	6.3	1.7
フランス	5.9	6.1	5.7	1.4
ドイツ	5.7	7.2	6.0	5.4
イタリア	5.7	5.6	6.3	-0.3
日本	7.9	3.8	8.2	9.3
英国	6.2	5.7	5.8	2.7
アメリカ	6.8	6.2	6.2	3.8
OECD合計	6.6	6.6	6.3	4.5

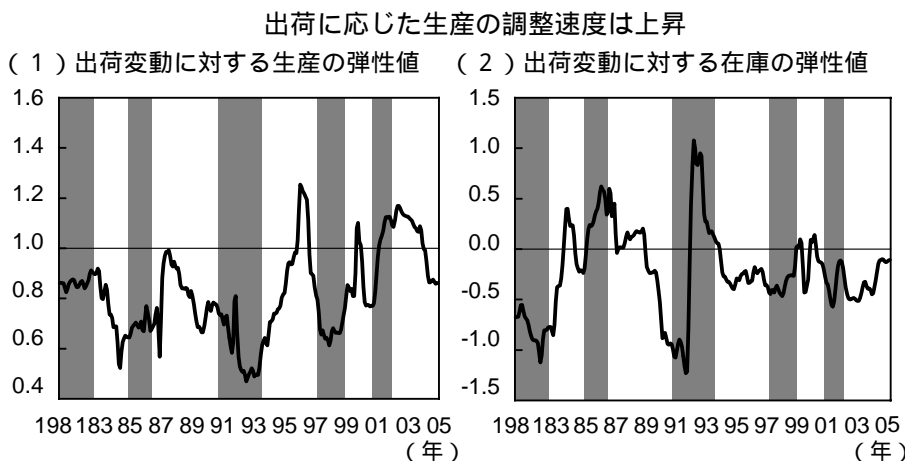
(備考) OECD 'Economic Outlook78'より作成。

付図 1-10 民間企業設備投資の産業別分散・共分散



(備考) 1. 内閣府「民間企業資本ストック」により作成。  
 2. 全産業を15産業に分類。  
 食料品、化学、鉄鋼、一般機械、電気機械、輸送機械、その他製造業、建設、卸売・小売、金融・保険、不動産、運輸・通信、電気・ガス、サービス、その他非製造業。

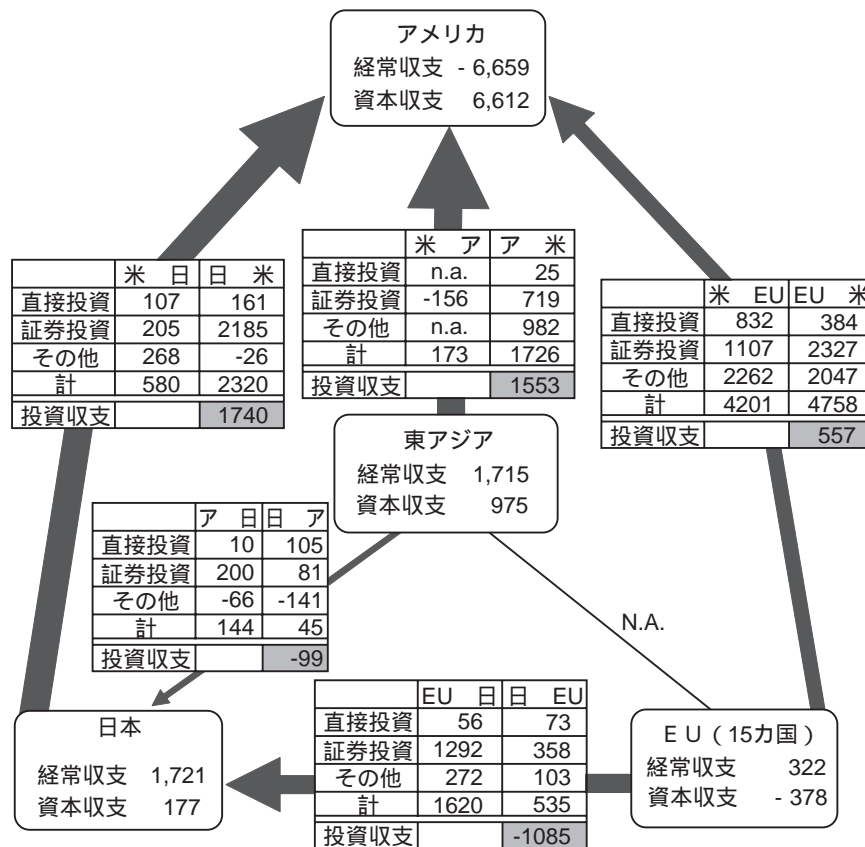
付図 1-11 出荷変動に対する生産、在庫調整



(備考) 1. 経済産業省「鉱工業指数」により作成。季節調整値。  
 2. シャドローは景気後退期を表す。  
 3. 生産・出荷・在庫の各指数については、1978年1月～2006年3月の値の対数をとったものに、Baxter and King (1999) による近似的なBand Pass フィルタをかけて循環周期のみを取り出したものを使用した。  
 4. 弾性値は、対数(循環周期部分)前月差の過去24ヶ月分より算出。  
 5. 生産の弾性値が1に近づき、かつ在庫変動が0に近づくことは、出荷変動量に応じた生産変動が成され、在庫水準の変動が抑えられていることを表す。

付図1-12図 主要国間の資本フロー状況（2004年）

日本、東アジア、欧州からの資金流入がアメリカの経常収支赤字をファイナンス  
 （単位：億ドル）

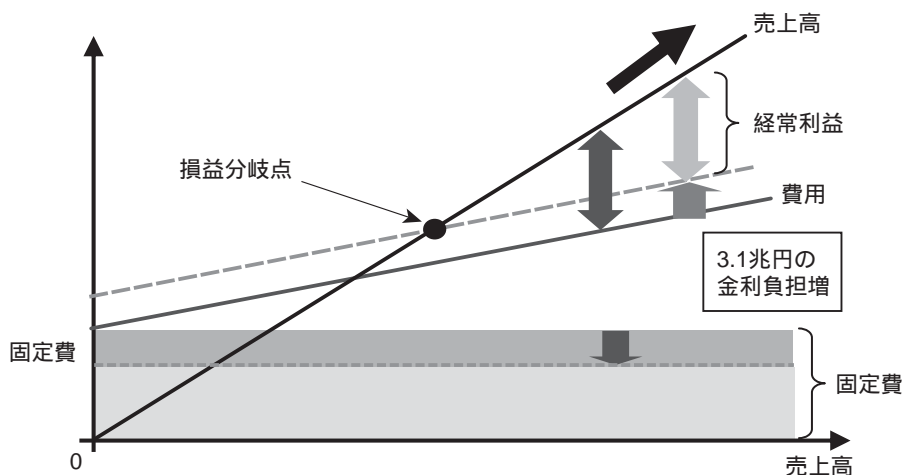


- （備考）
1. 米国商務省“U.S. International Transactions Accounts Data”、米国財務省“Treasury Bulletin”、日本銀行「国際収支統計」、IMF「IFS」、「CEICデータベース」より作成。
  2. 米・東アジア間のデータについては米国商務省資料の“Other countries in Asia and Africa”の項目から“South Africa”のデータを減じたもの。
  3. 日・東アジア間、日・EU間のデータ「その他投資」は、日本銀行資料の「その他投資」と「金融派生商品」とを合算したもの。
  4. 東アジア、EU(15カ国)の経常収支、資本収支の数値は、IFSの各国数値の合計値、なお、東アジアは中国、韓国、台湾、香港、フィリピン、タイ、マレーシア、インドネシア、シンガポールの合計。
  5. 経済産業省「平成17年度通商白書」を参考に作成。



付図1 - 13 金利負担増加の解消に必要な売上・費用の増減（試算）

金利1%ポイントの上昇による金利負担3.1兆円（全産業）の増を補うには  
 売上高を 1.2% 増加させる  
 もしくは  
 人件費などの固定費 1.2%削減が必要。

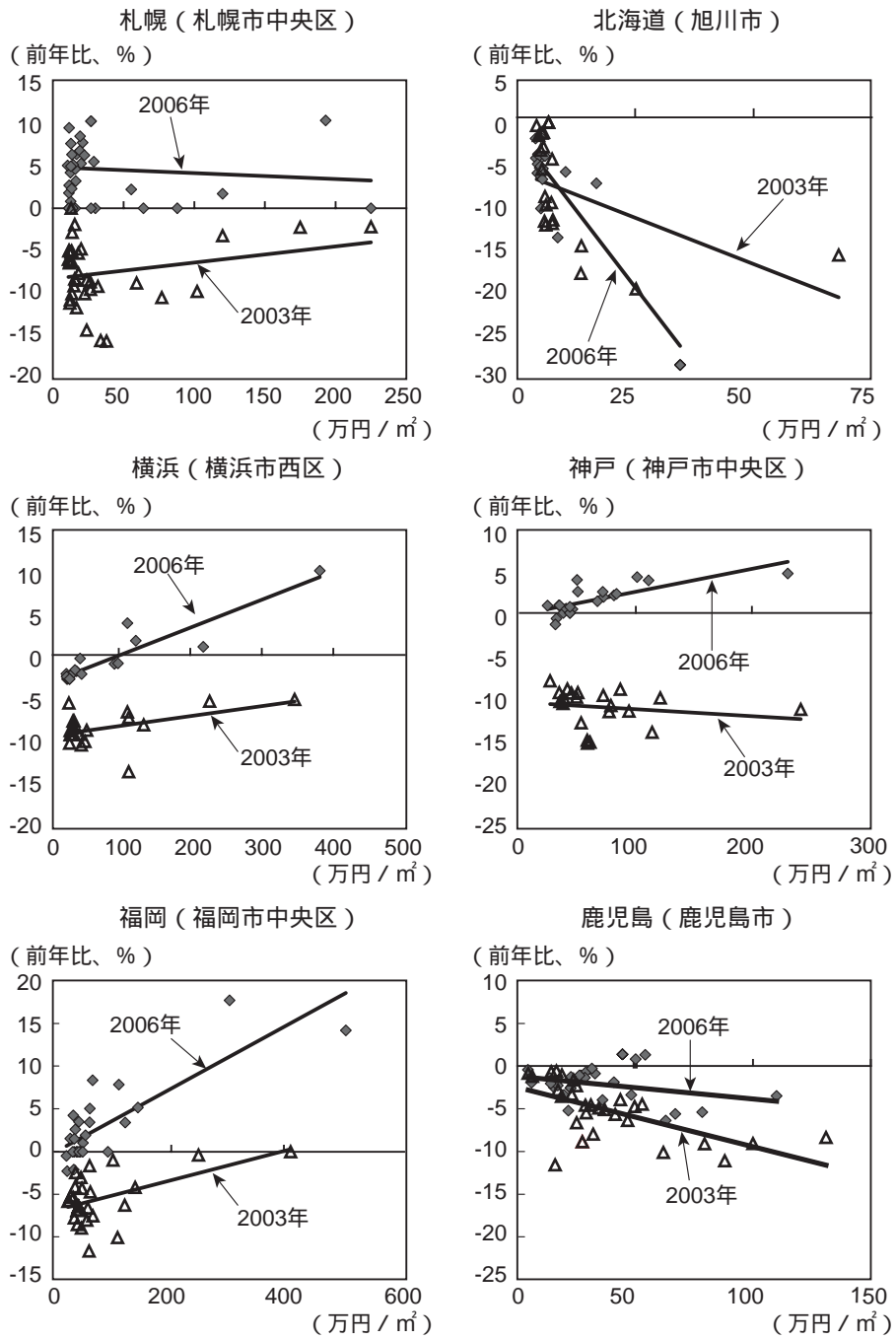


金利負担の増 3.1兆円を  
 売上の増（売上単価・売上数量）で補うには  
 $\text{売上高} - \text{変動費} (\text{売上高} \times \text{変動費比率}) = \text{限界利益} (\text{經常利益} + \text{固定費})$  であるため  
 經常利益を維持するには  

$$\text{売上伸び率} = \frac{3.1 \text{兆円}}{1,378 \text{兆円} \times (1 - 0.82)} = 1.2\% \text{ が必要。}$$
  
 固定費の削減で補うには  
 $3.1 \text{兆円} \div 248.9 (\text{固定費総額}) \text{兆円} = 1.2\% \text{ の固定費削減 が必要。}$   
 ・ 2005年12月時点で過去1年間の四半期値の合計。  
 ・ 変動費 = 売上原価、売上高 - 変動費 - 固定費 = 經常利益 とした。

（備考）財務省「法人企業統計調査」により作成。（全規模全産業）

付図1-14 都市別中心部地価（商業地）



- (備考) 1. 国土交通省「地価公示」により作成。  
 2. 各地域の商業地で、2002年から2006年の間継続して公示されている地点を対象として、地価水準と前年比の関係を図示したもの。印は2003年、印は2006年のものである。

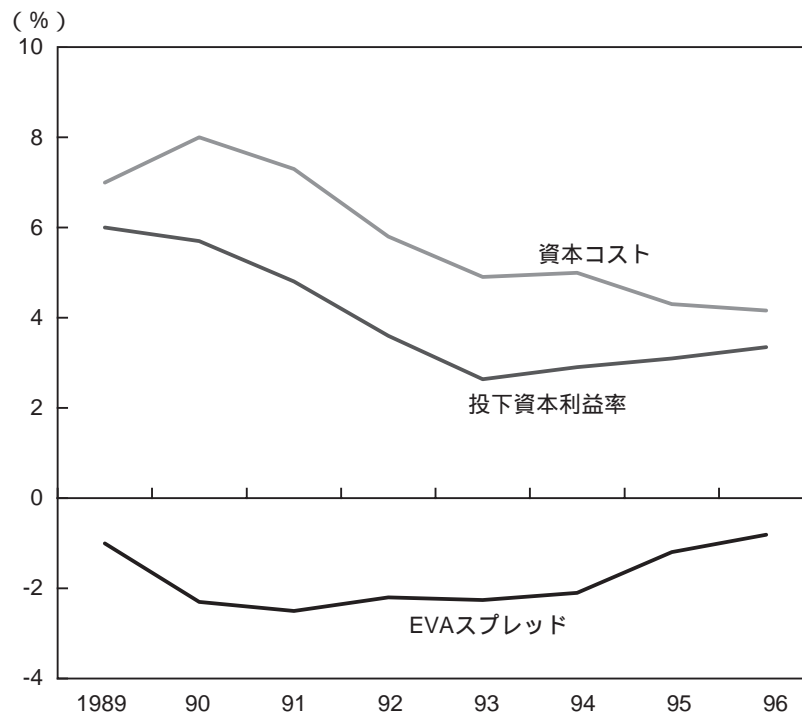
付図1-15 主な歳出面の構造改革

	2004年度(平成16年度)	2005年度(平成17年度)	2006年度(平成18年度)
歳出の抑制	2006年度(平成18年度)までの間、政府の大きさ(一般政府の支出規模の名目GDP比)が2002年度(平成14年度)の水準を上回らない程度とすることを旨とする。(「改革と展望-2004年度改定」)		
	一般歳出・一般会計歳出を実質的に前年度の水準以下に抑制	一般歳出を3年ぶりに前年度の水準以下に抑制	一般歳出を2年連続で前年度の水準以下に抑制。一般会計歳出を前年度の水準以下に抑制し、8年ぶりに70兆円台へ
社会保障	・年金制度改革、医療制度改革(診療報酬・薬価等改定)、生活保護制度の見直し	・介護保険における利用者負担の適正化 ・国民健康保険制度における都道府県負担の導入	・医療制度改革、診療報酬改定、介護報酬改定による公的医療給付費の抑制
公共事業	・公共事業関係費を対前年度比3%以上削減しつつ、重点化・効率化を推進		
国と地方	三位一体改革 平成18年度までに4兆円を上回る補助金改革、3兆円規模の税源移譲、地方交付税の見直しを実現(政府・与党合意 平成17年11月30日)		
その他	特別会計の見直し		
予算配分の重点化	「活力ある社会・経済の実現に向けた重点4分野」 人間力の向上・発揮 - 教育・文化、科学技術、IT 個性と工夫に満ちた魅力ある都市と地方 公平で安心な高齢化社会・少子化対策 循環型社会の構築・地球環境問題への対応		
予算制度改革	「モデル事業」 定量的な目標設定の下、効率的な予算執行を行い、事後に目標の達成状況を評価 (平成16年度;10事業、17年度;44事業)		「成果重視事業」 モデル事業の一般化への取組として、政策評価との連携を強化 (2006年度;71事業)
	「政策群」 民間の潜在力を最大限引き出すための制度改革・規制改革等の施策と予算の組合せ (平成16年度;10政策群、17年度;18政策群、18年度;18政策群)		

付図1-16 主な税制改正

	2004年度(平成16年度)	2005年度(平成17年度)	2006年度(平成18年度)
個人所得課税	<ul style="list-style-type: none"> <li>年金課税の適正化</li> <li>エンジェル税制の拡充</li> <li>個人住民税均等割の見直し</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>定率減税を2分の1に縮減</li> <li>エンジェル税制の適用期限の延長</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>所得税から個人住民税への3兆円規模の税源移譲</li> <li>定率減税の廃止</li> </ul>
法人関連税制	<ul style="list-style-type: none"> <li>欠損金の繰越期間を5年から7年に延長</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業再生関係税制の整備</li> <li>教育訓練費についての税額控除制度の創設</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>研究開発税制の見直し(増加型と総額型の統合等)</li> <li>情報基盤強化税制の創設</li> <li>会社法制定に伴う法人課税の見直し</li> </ul>
土地・住宅税制/金融・証券税制	<ul style="list-style-type: none"> <li>住宅ローン減税の延長・重点化</li> <li>土地譲渡益に対する税率の引下げ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>住宅ローン減税等の特例措置の適用対象となる中古住宅の要件緩和</li> <li>投資家の利便性向上のための、いわゆるタンス株の特定口座受入れ措置</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>土地の売買等に係る登録免許税の税率の軽減</li> <li>既存住宅の耐震改修をした場合の所得税額の特別控除制度</li> </ul>

付図2-1 1980年代末から90年代半までの経済的付加価値の推計例



(備考) 1. キャシー松井「EVAから見た日本の株価」証券アナリストジャーナル(1998.3)による。  
 2. 日経300採用銘柄のうち金融を除く255社。

付表2-2 リストラ措置が企業業績等に与える影響の推計結果

(1) リストラ施策の企業業績への影響

		ROA変化率 (1998-2004)			トービンq (2005)		
財務 リストラ	過剰在庫の圧縮	0.0082 ***			0.0592 **		
	有利子負債の圧縮	0.0128 ***			0.0381 ***		
	保有不動産の売却	0.0149 ***			0.0285 **		
	株式等、保有有価 証券の売却	0.0023 ***			-0.0091		
	保有資産の証券化	0.0104 ***			0.0129		
事業 再構築	不採算・低収益事 業の縮小・整理		0.0159 ***			0.0183 **	
	資産劣化した子会社・ 関連会社の整理		0.0133 ***			0.0292 **	
	グループ経営の 導入・強化		-0.0039 **			-0.0155	
	M&Aや持株会社化 を通じた事業再編		-0.0006 ***			0.0072 **	
人件費 削減	能力給へのシフト			0.0008 ***			-0.0094 **
	賞与の削減			-0.0093 **			-0.0617
	新規採用者数 の削減			-0.0023 ***			-0.0173
	正社員からパート・ 派遣職員へのシフト			0.0018 ***			0.0174 **
	早期退職の優遇			0.0121 ***			0.0260 **
	役員報酬の削減			0.0130 ***			0.0310 **
ガバ ナンス	外国人持ち株比率	0.0000 ***	-0.0001 ***	-0.0001 ***	0.0078 ***	0.0074 ***	0.0070 ***
	メインバンク 持ち株比率	-0.0013 ***	-0.0013 ***	-0.0002 ***	-0.0272 **	-0.0256 **	-0.0226 **
	社外取締役比率	0.0000 ***	0.0000 ***	0.0001 ***	0.0005 ***	0.0005 ***	0.0007 ***

(2) 企業の状況がリストラ施策の選択に与える影響

		ROA				ガバナンス		
		1998	2000	2002	2004	外国人 持ち株比率	メインバンク 持ち株比率	社外取締役 比率
財務 リストラ	過剰在庫の圧縮	-6.4407 **	0.3998	3.6591	6.5021 **	-0.0093	0.1100	-0.0120
	有利子負債の圧縮	-9.6490 ***	6.2596 **	5.8622 **	9.3312 ***	-0.0216 **	0.1155	0.0058
	保有不動産の売却	-19.6312 ***	-13.2372 ***	-4.3308	1.9622	-0.0511 ***	0.0801	0.0245 ***
	株式等、保有有価 証券の売却	-12.9443 ***	-4.5863	-2.2607	-3.1646	-0.0160	0.1176 **	0.0070
	保有資産の証券化	-18.0245 ***	-17.5970 **	-2.0108	8.1470	-0.0647 ***	0.1226	0.0206
事業 再構築	不採算・低収益 事業の縮小・整理	-14.6984 ***	-2.8897	0.9177	3.8794	-0.0176	0.2327 ***	0.0212 **
	資産劣化した子会社・ 関連会社の整理	-18.2654 ***	-9.5844 ***	-0.9441	-1.4395	-0.0329 ***	0.0693	0.0088
	グループ経営の 導入・強化	-0.2175	4.3498	-5.0591	-1.6761	-0.0118	0.0428	0.0193 **
	M&Aや持株会社化 を通じた事業再編	1.4445	-0.8975	2.3569	5.6413	0.0116	-0.0731	0.0027
人件 費削減	能力給へのシフト	-3.4276	-3.3710	-1.5026	-2.3291	-0.0097	0.0152	-0.0044
	賞与の削減	-7.3633 ***	-15.4618 ***	-24.0812 ***	-11.6010 ***	-0.0506 ***	0.2003 ***	0.0200 **
	新規採用者数の 削減	-3.1352	-6.4449 **	-5.5954 **	-4.2281	-0.0304 ***	-0.0109	0.0016
	正社員からパート・ 派遣職員へのシフト	-2.5427	-0.7302	1.2254	0.5460	-0.0124	0.0110	-0.0114
	早期退職の優遇	-10.1789 ***	-8.2627 ***	-5.0377	2.6859	-0.0420 ***	0.0001	0.0179 **
	役員報酬の削減	-14.5627 ***	-13.0723 ***	-16.9713 ***	-5.6577	-0.0563 ***	0.0358	0.0027

- (備考) 1. \*\*、\*はそれぞれ1、5、10%水準で有意であることを示す。  
 2. 内閣府「企業行動に関するアンケート調査」と日経NEEDSのデータを特別集計して推計。  
 3. トービンのQは2005年時点のデータを、ROAは1998年から2004年への改善率を用いた。  
 4. (1)では、トービンのq、ROAの改善率を被説明変数とし、三つのリストラ施策群(財務リストラ、事業再構築、人件費削減)の実施(=0,1)を説明変数にしてそれぞれ回帰した。その際、ガバナンス項目(外国人持株比率、メインバンク持株比率、社外取締役比率)を調整項目として説明変数に加えている。  
 5. (2)では、個々のリストラ施策の実施(=0,1)を被説明変数とし、1998年のROAを説明変数にしてlogit分析した(2000年、2002年、2004年のROAについてもそれぞれ推計)。その際、ガバナンス項目(外国人持株比率、メインバンク持株比率、社外取締役比率)を調整項目として説明変数に加えている。また、リストラ施策の実施を被説明変数とし、ガバナンス項目(外国人持株比率、メインバンク持株比率、社外取締役比率)の3変数を説明変数にしてlogit分析した。  
 6. 上記の全ての推計式について、調整項目として企業規模(log換算)と業種ダミーを説明変数に加えている。

付表2-3 1990年代以降の日米企業の雇用調整速度

製造業

		日本				アメリカ		
		日本			アメリカ	日本		
		1990-94年	1995-99年	2000-04年	2000-04年	1990-94年	1995-99年	2000-04年
lnL(t-1)	1	0.8406 (17.12)***	0.7162 (25.55)***	0.6678 (13.24)***	0.5371 (13.56)***	0.9522 (12.66)***	0.8719 (20.28)***	0.4329 (5.88)***
lnY(t)	2	0.1148 (8.55)***	0.1481 (12.86)***	0.2763 (11.11)***	0.2532 (12.98)***	0.0016 (0.07)	0.0566 (3.41)***	0.2980 (8.21)***
CG(t)・lnL(t-1)	3					-0.6945 (-7.72)***	-0.5570 (-8.82)***	-0.9490 (-5.67)***
CG(t)・lnY(t)	4					0.4510 (7.79)***	0.3543 (8.63)***	0.5933 (5.59)***
雇用調整速度 1- - 3	1 - 3	0.1593	0.2837	0.3321	0.4628	0.0477 0.6945	0.1280 0.5570	0.5670 0.9490

非製造業

		日本				アメリカ		
		日本			アメリカ	日本		
		1990-94年	1995-99年	2000-04年	2000-04年	1990-94年	1995-99年	2000-04年
lnL(t-1)	1	0.5653 (13.64)***	0.6460 (20.48)***	0.5883 (13.37)***	0.6179 (11.12)***	0.6946 (11.76)***	0.7797 (16.63)***	0.6177 (10.82)***
lnY(t)	2	0.1798 (8.32)***	0.2125 (10.73)***	0.2492 (9.42)***	0.1539 (6.33)***	0.1013 (3.33)***	0.1256 (4.59)***	0.1959 (6.06)***
CG(t)・lnL(t-1)	3					-0.4021 (-6.31)***	-0.4786 (-7.03)***	-0.6547 (-7.25)***
CG(t)・lnY(t)	4					0.2518 (6.30)***	0.2968 (6.97)***	0.3964 (7.34)***
雇用調整速度 1- - 3	1 - 3	0.4346	0.3539	0.4116	0.3820	0.3053 0.4021	0.2202 0.4786	0.3822 0.6547

(備考) 1. 部分調整モデルをもとに、企業の財務データを取り入れ、以下の式を用いて推計。

2. 推計式

$$\ln L(t) = \alpha + 1 \cdot \ln L(t-1) + 2 \cdot \ln Y(t) + 3 \cdot CG(t) \cdot \ln L(t-1) + 4 \cdot CG(t) \cdot \ln Y(t) + u(t)$$

L(t) : 当期の雇用者数

L(t-1) : 前期の雇用者数

Y(t) : 売上高・営業収益

CG(t) : 財務データ (負債比率: 有利子負債/総資産)

: 雇用者数、売上高・営業収益で推計。

: 雇用者数、売上高・営業収益、負債比率で推計。

( ) はz値、\*、\*\*、\*\*\*は、各々10%、5%、1%水準で有意であることを示す。

3. データ

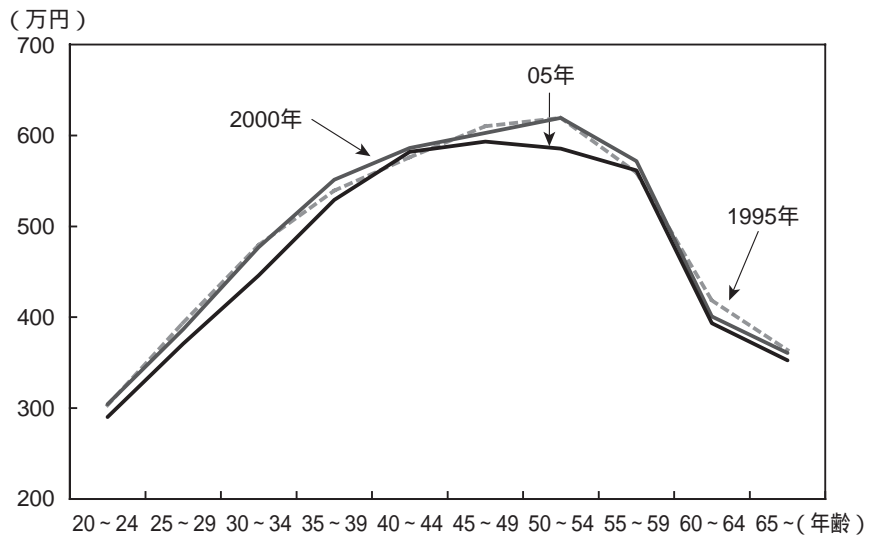
・日本: 日経NEEDSから、東証一部上場1,126社 (製造業: 705社、非製造業: 421社) のデータを抽出 (単独決算)。

・米国: オシリスから、1,439社 (製造業635社、非製造業804社) のデータを抽出 (連結決算)。

4. なお、推計にあたっては、被説明変数の1期ラグが説明変数に含まれることから生じるバイアスを除去して一致数量を得るためにArellano and Bond [1991] のGMM推定法を使用した。



付図2-4 年齢別賃金カーブの推移



(備考) 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」により作成。

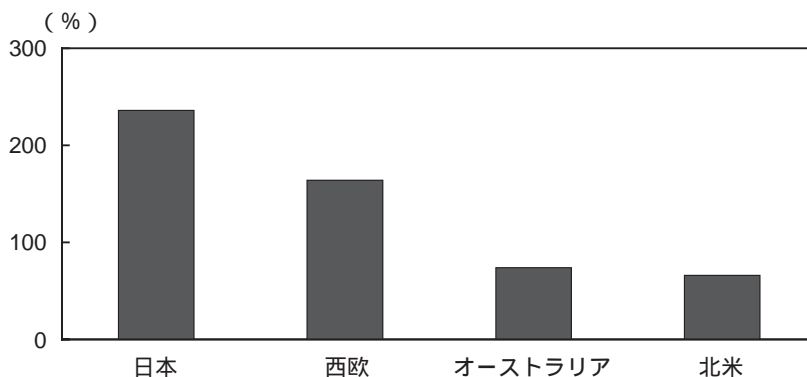
付表2-5 各主成分と企業属性の相関

	第1主成分 ・メインの重視 ・正社員比率高 ・年功型賃金 ・株式持合重視	第2主成分 ・メインの重視 ・売上高重視 ・借入重視	第3主成分 ・売上高重視 ・ROA重視せず	第4主成分 ・メインの重視 ・借入重視	第5主成分 ・経常利益重視 ・株式調達重視	第6主成分 ・借入重視 ・従業員重視	第7主成分 ・企業価値向上重視 ・株主優待重視
組織再編							
不採算事業売却・撤退	- **	+	- **	+	- ***	+	-
拠点縮小・閉鎖	+ *	-	-	-	- *	-	- *
人件費削減	+ ***	+ *	-	+ *	-	+	+ *
自社の強み							
技術開発力	- ***	-	+ *	-	+	+ **	-
製品サービスの技術力	-	-	+	+	-	+ **	+ *
営業力	+	-	+ **	+	-	+ **	-
財務力	-	- **	+ *	- **	+ **	+	+
経営力	- **	- **	-	-	+	-	-
その他	+	-	+	-	+	+ ***	-
研究開発	- *	- **	-	+	-	+	-
競争状況	-	+ *	+	-	- ***	+	-
企業規模（従業員数）	+	- ***	+	-	- ***	-	+ **
市場ダミー							
二部上場ダミー	+	+ ***	- ***	+	+	-	-
新興市場上場ダミー	- ***	+ **	- *	+ ***	+	-	- **
業種ダミー							
水産・農林業	+	+	-	-	+	-	-
建設業	+ ***	- **	+ ***	+ ***	+	- **	- ***
食料品	+ ***	-	+ **	-	-	-	+
化学	+ ***	- ***	+	+	+	- ***	-
機械	+ ***	- **	+ **	-	+	-	-
電気機器	+ **	- ***	+ **	+ ***	+	- **	-
輸送用機器	+	-	+	+	+ *	+	-
その他の製造業	+ ***	- ***	+ **	+ **	+	-	- *
電気・ガス業	+ ***	- ***	+	-	-	-	- *
運輸業	+ ***	-	+	+	+	- **	- **
情報通信業	-	- ***	+ ***	+ ***	+ ***	- **	-
金融・保険業	+	- ***	-	- ***	+ *	- **	- ***
不動産業	-	- ***	-	+ **	+ *	+ ***	-
サービス業	- **	- ***	+	+ *	+	-	-

(備考) 1. 内閣府「企業統治・財務・雇用に関するアンケート」(2006)、日経NEEDSにより作成。  
 2. 対象企業は、データの把握が可能な上場企業537社。  
 3. \*\*\*は1%水準、\*\*は5%水準、\*は10%水準で有意であることを示す。

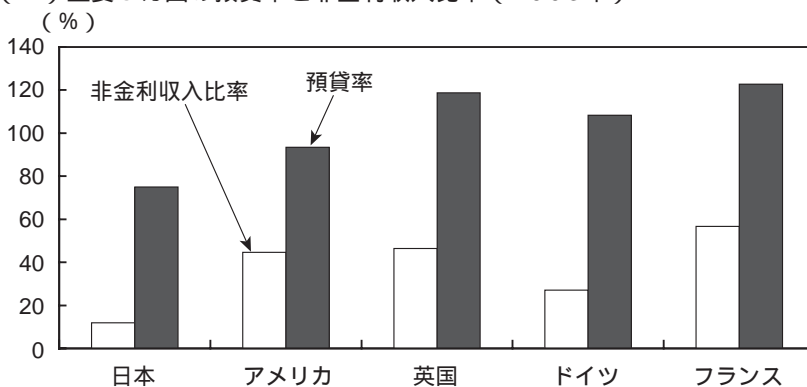
付図2-6 日米欧銀行の国際比較

(1) 日本、西欧、オーストラリア、北米の上位100行の貸出集中度



- (備考) 1. 貸出集中度は、大口与信上位20件 / 修正総株主資本 として計算。  
 2. 修正総株主資本はスタンダード & プアーズ社の定義によるもので、株主資本から同社が回収困難とみる繰延税金資産や規制当局がTier1と認めない資本等を控除し、優先株式やその他ハイブリッド資本を25%を上限に加えたもの。  
 3. 100行の内訳は西欧50行、アメリカ・カナダ35行、日本10行、オーストラリア5行。  
 4. スタンダード & プアーズ社資料による。

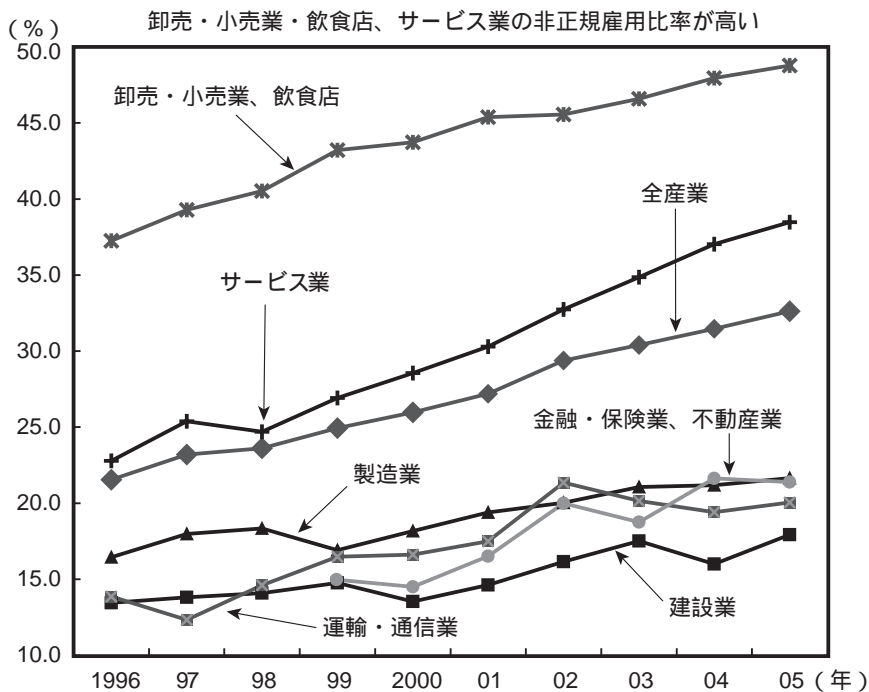
(2) 主要5カ国の預貸率と非金利収入比率(2003年)



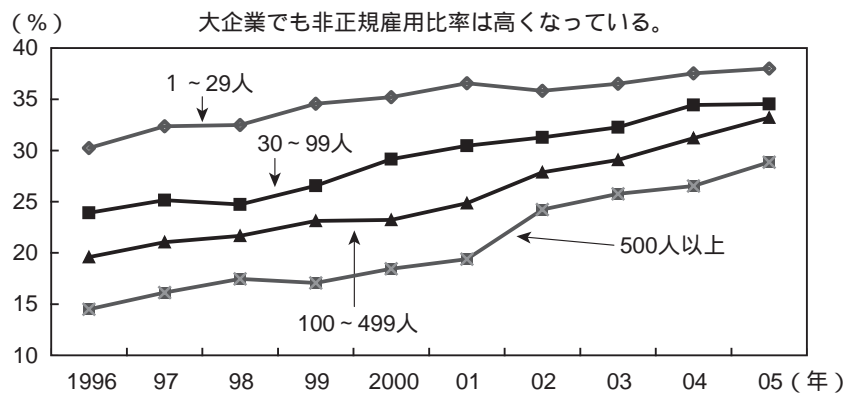
(備考) OECD "Bank Profitability" により作成。

付図3-1 産業別・規模別非正規雇用比率の推移

(1) 産業別非正規雇用の推移



(2) 規模別非正規雇用の推移



- (備考) 1. 総務省「労働力調査特別調査」(2月)(1996~2001)、「労働力調査詳細結果」(年平均)(2002~2005)により作成。  
 2. 日本標準産業分類の改訂に伴い、2003年以降と2002年までの産業分類は時系列接続していない。このため、2003年以降に関しては、内閣府で算出したものである。

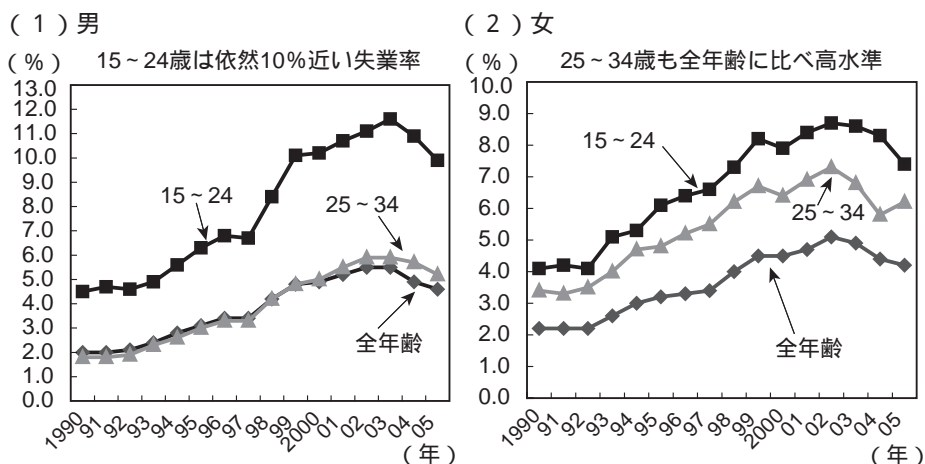
付表3-2 正規雇用と非正規雇用のEPLの差の各国比較

日本は正規雇用と非正規雇用のEPLの差が広がっている

	国名	1990年代 後半	国名	2003年
1	チェコ	2.8	スロベギア	3.1
2	スロベギア	2.5	チェコ	2.8
3	オランダ	1.9	オランダ	1.9
4	ポーランド	1.4	ポルトガル	1.5
5	オーストリア	1.4	スウェーデン	1.3
6	ポルトガル	1.3	日本	1.1
7	ハンガリー	1.3	カナダ	1.0
8	スウェーデン	1.3	アイルランド	1.0
9	アイルランド	1.3	ポーランド	0.9
10	ニュージーランド	1.0	ドイツ	0.9
11	カナダ	1.0	オーストリア	0.9
12	日本	0.8	ハンガリー	0.8
13	韓国	0.7	韓国	0.7
14	オーストラリア	0.6	イギリス	0.7
15	イギリス	0.6	オーストラリア	0.6
16	フィンランド	0.4	ニュージーランド	0.4
17	ドイツ	0.4	フィンランド	0.3
18	デンマーク	0.1	デンマーク	0.1
19	スイス	0.1	スイス	0.1
20	アメリカ	-0.1	アメリカ	-0.1
21	スペイン	-0.7	イタリア	-0.3
22	ノルウェイ	-0.8	ノルウェイ	-0.6
23	ベルギー	-0.9	ベルギー	-0.9
24	フランス	-1.3	スペイン	-0.9
25	メキシコ	-1.7	ギリシャ	-0.9
26	イタリア	-1.8	フランス	-1.1
27	トルコ	-2.3	メキシコ	-1.7
28	ギリシャ	-2.5	トルコ	-2.3

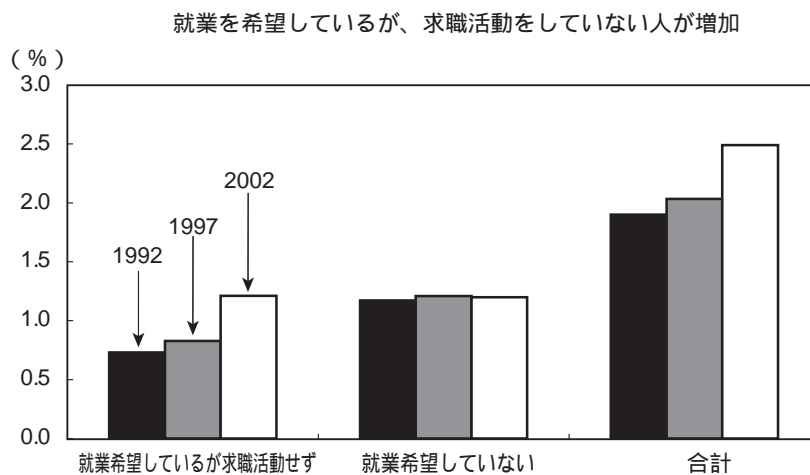
- (備考) 1. 正規雇用のEPLと非正規雇用のEPLの差について各国比較を行っている。  
 2. EPLとは、Employment Protection Legislationの略。  
 EPLの値が大きいほど、雇用保護制度が強い。  
 3. 正規雇用をregular employment、非正規雇用をtemporary employmentとした。  
 4. OECD employment outlook により作成。

付図3-3 男女別・年齢別失業率



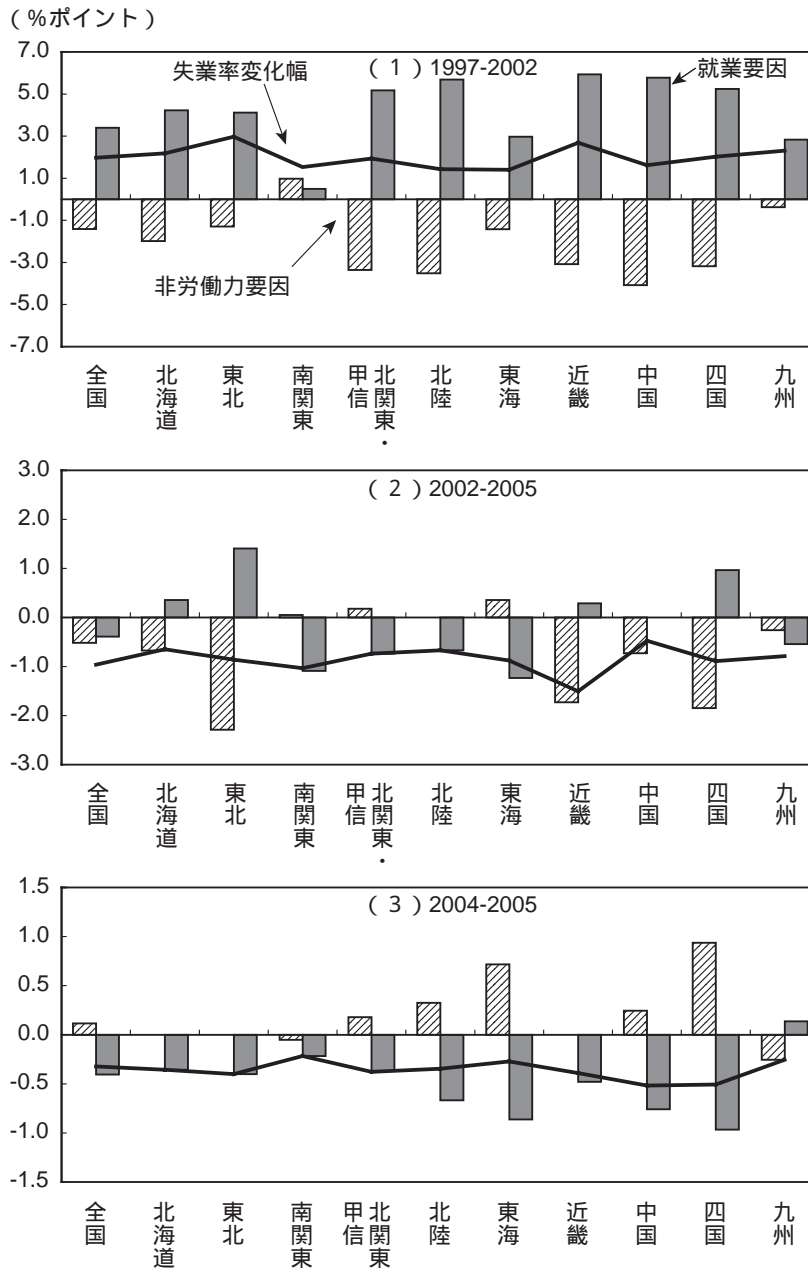
(備考) 総務省「労働力調査」により作成。

付図3-4 内閣府調査における若年無業者の状況



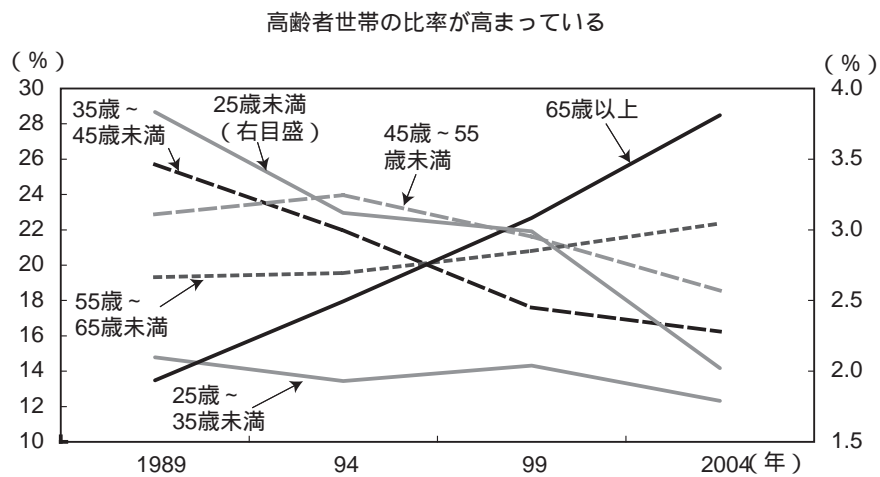
(備考) 1. 15～34歳人口に占める割合。  
 2. 内閣府「青少年の就労に関する研究調査」により作成。

付図3-5 地域別にみた完全失業率増減の要因分解



- (備考) 1. 総務省「労働力調査」より作成した  
 2. 
$$Ur = \frac{-E/L}{\text{就業要因}} + \frac{E \cdot F/L^2 - E \cdot nL/L^2}{\text{非労働力要因}}$$
  
 3. ただし、Ur:失業率、F:生産年齢人口、L:労働力人口、nL:非労働力人口、E:就業者数

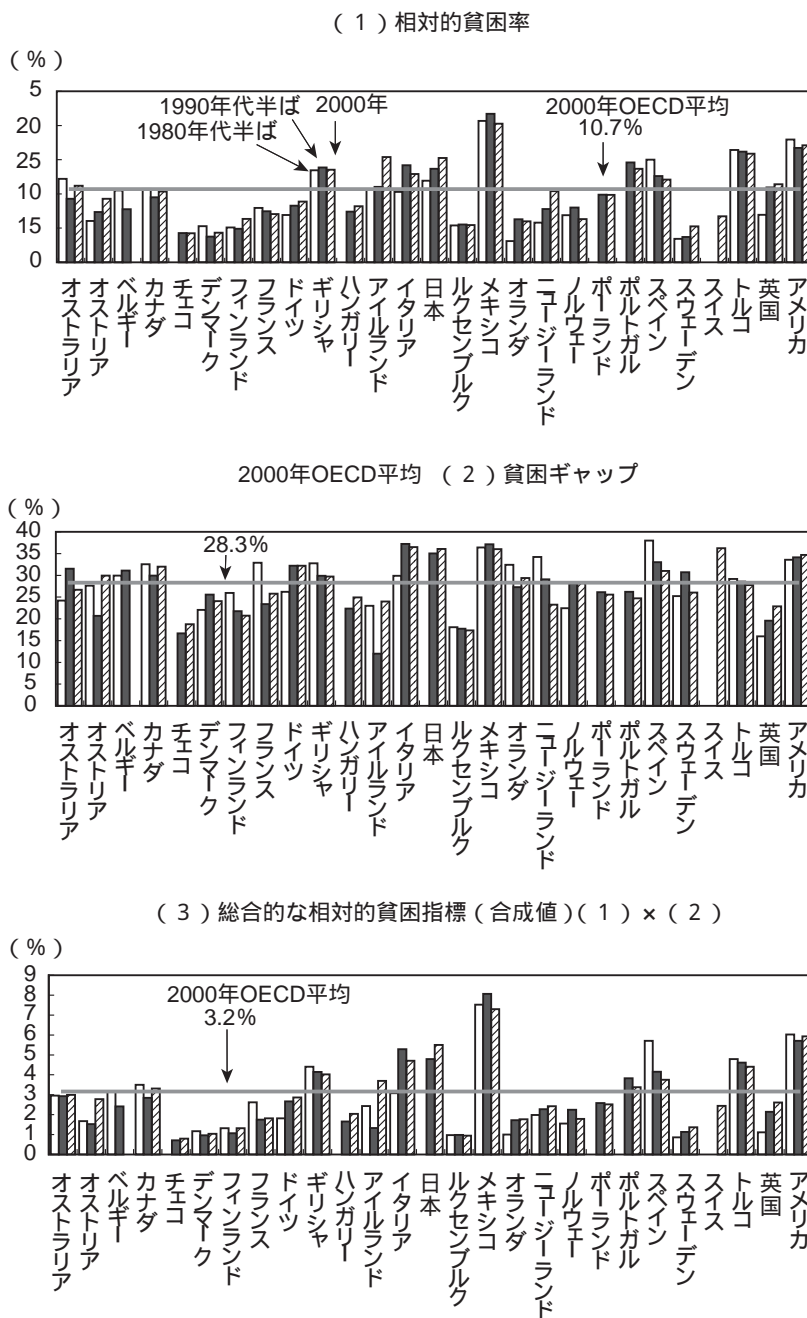
付図3-6 「全国消費実態調査」(総世帯)の年齢別の世帯数比率



(備考) 1. 総務省「全国消費実態調査」により作成

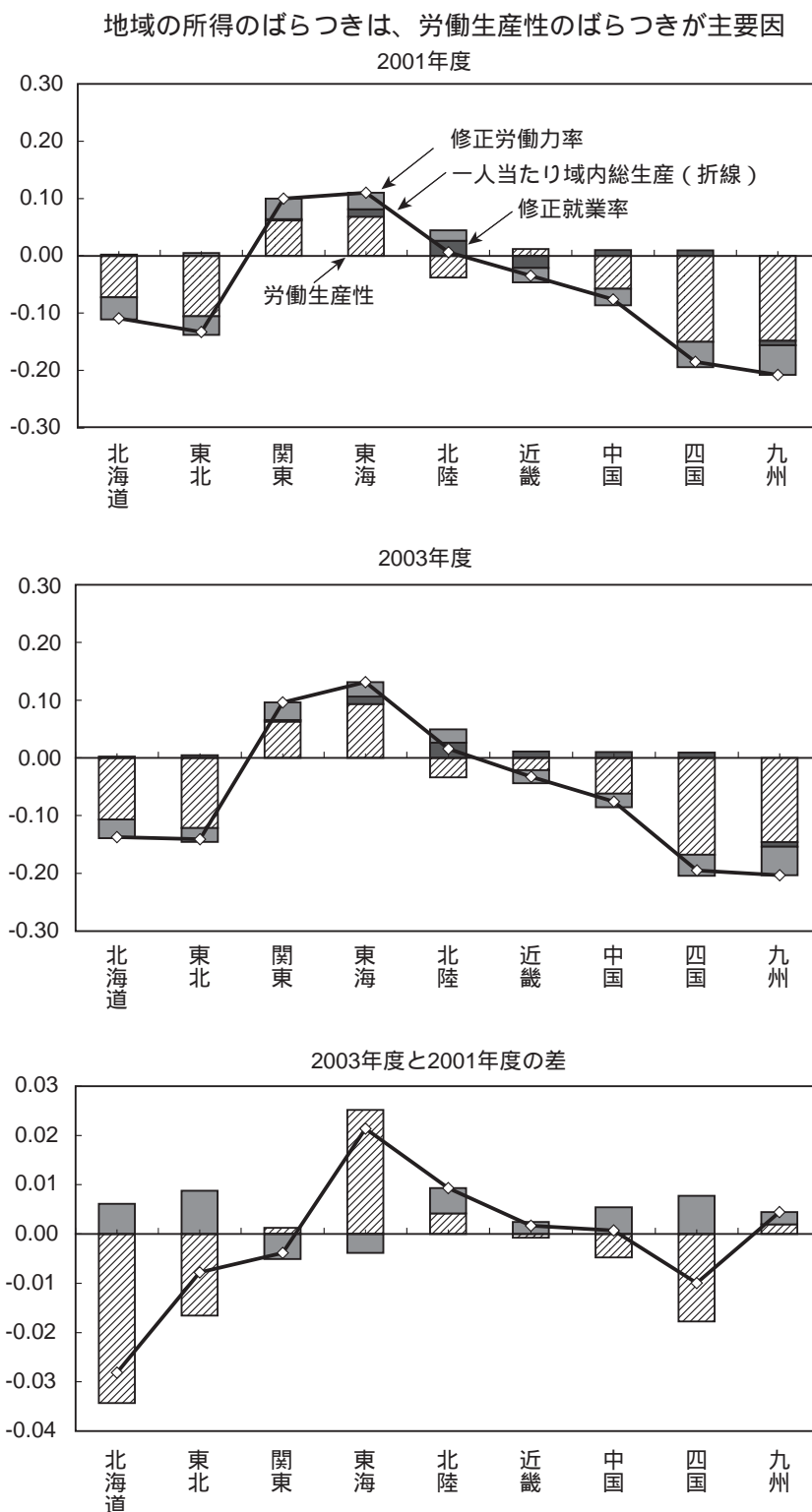


付図3-7 貧困率の国際比較



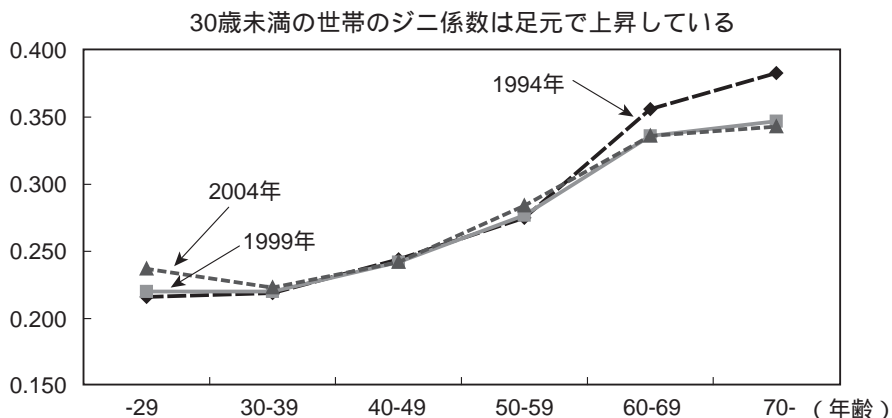
(備考) 1. 数値は2000年の値。ただし、オーストラリア、オーストリア、ギリシャは1999年、ドイツ、ルクセンブルク、ニュージーランド、スイスは2001年、チェコ、メキシコ、トルコは2002年、ベルギー、スペインは1995年の値。  
 2. OECD「Income Distribution and Poverty in OECD Countries in the Second Half of the 1990s」より。

付図3-8 地域ブロック別一人当たり域内総生産（対数値）の全国平均とのかい離とその要因分析



(備考) 1. 内閣府「県民経済計算」、総務省「就業構造基本調査」により作成。  
 2.  $\ln(\text{実質GDP} / \text{人口}) = \ln(\text{実質GDP} / \text{有業者数}) + \ln(\text{有業者数} / \text{有業者と求職中の無業者との合計}) + \ln(\text{有業者と求職中の無業者との合計} / \text{人口})$   
 3. 修正就業率は、有業者数を有業者と求職中の無業者との合計で除したものであり、就業率（就業者数を15歳以上人口で除したもの）とは定義が異なる。  
 4. 修正労働力率は、有業者と求職中の無業者との合計を人口で除したものであり、労働力率（労働力人口を15歳以上人口で除したもの）とは定義が異なる。

付図3-9 「全国消費実態調査」(二人以上世帯)の年齢階層別ジニ係数



(備考) 1. 総務省「全国消費実態調査」による。

付表3-10 経済的格差に関する各種世論調査結果

格差拡大を認識している人は6割以上

調査実施日	主体	調査概要	質問および回答内容	回答割合
2006年4月	A社	約1000人を対象とし、郵送方式で実施。回収率は約90%。	個人間の収入の差が「拡大した」	64%
2006年3月	B社	約3000人を対象とし、面接方式で実施。回収率は約60%。	所得などの格差が「広がっていると思う」「どちらかといえばそう思う」の合計	81%
2006年3月	C社	約3000人を対象とし、面接方式で実施。回収率は約60%。	所得の格差が「広がっている」、「どちらかといえば広がっている」の合計	87%
2006年2月	D社	電話による調査で、回収率は約60%。	所得などの格差が拡大した	71%
2006年1月	E社	約1500人を対象とした、電話による聞き取り調査。回答率は約70%。	経済格差が「広がっている」	75%
2005年12月	F社	電話による聞き取り調査。	格差社会になりつつある	64%